

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2010年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院	ビジネスデザイン	研究科	ビジネスデザイン	専攻		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名				
	ビジネスデザイン研究科・ ビジネスデザイン専攻 博士課程後期課程1年		姜 春花 印				
<b>指導教員</b>	所属・職名		氏名				
	ビジネスデザイン研究科 教授		亀川 雅人 印				
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然	・ <input type="checkbox"/> 人文	・ 社会	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人	・ 共同	名
<b>研究課題名</b>	職務発明による知的財産の価値評価						
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年		氏名				
<b>研究期間</b>	2010 年度						
<b>研究経費</b>	200 千円						

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

無形資産に関する注目が世界的に高まっている現在、本人は特許を中心に特許の価値を評価するに当たって①特許の価値をいかに貸借対照表上で認識すべきか②特許の価値をいかに評価すべきか③特許に関する情報開示をいかに株式市場の評価に結び付けているかといった課題が大きな壁になっている。これらを①会計制度として認識範囲は各国はどのように変化しているか②特許の価値を技術的・財務的異なる視点での評価はどのように違うか③特許が企業価値にどのような影響を与えるかとの質問を踏まえて先行研究を通しながら自らの特許価値評価モデルを構築する。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 無形資産・特許 ] [ 持続的・破壊的イノベーション ] [ 特許価値 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

2010 年度は、博士後期課程の初年度として、次の事項を実施した。

- ① 先行研究文献調査 (文献読み込み)
- ② 学会活動
- ③ 研究成果

以下に各項目ごとに報告する。

① 先行研究文献調査

(1) 特許価値評価に関する研究

- ① 広瀬義州 編著 (2006) 『特許権価値評価モデル (Pat v M)』 東洋経済新報社
- ② 広正義州 編著 (2005) 『特許権価値評価モデル 活用ハンドブック』 東洋経済新報社
- ③ 渡辺俊輔 編著 (2002) 『知的財産 戦略・評価・会計』 東洋経済新報社

(2) 会計制度としての無形資産価値の認識範囲&各国の比較

伊藤邦雄 編著 (2006) 『無形資産の会計』 中央経済社

(3) 特許の技術的・財務的評価

- ① 宮正義 監訳 (2004) 『技術価値評価』 日本経済新聞社
- ② 内田和成 (2009) 『異業種競争戦略—ビジネスモデルの破壊と創造—』 日本経済新聞出版社
- ③ 榊原清則 (2006) 『イノベーションの収益化』 有斐閣
- ④ クレイトン・クリステンセン著 玉田俊平太 監修・伊豆原弓 訳 『イノベーションのジレンマ』 大日本印刷
- ⑤ クレイトン・クリステンセン、マイケル・レイナー著 玉田俊平太 監修・伊豆原弓 訳 『イノベーションへの解』 大日本印刷

(4) 知財戦略経営及び企業価値評価

- ① アンディ・ギブス、ボブ・マシウス著 田中義敏・葛和清司訳 (2005) 『特許の真髄』 発明協会
- ② 岡田依里 (2003) 『企業評価と知的財産』 税務経理教会
- ③ 永田晃也 (2004) 『知的財産マネジメント—戦略と組織構造』 中央経済社
- ④ 呉秉錫 (2009) 『特許価値戦略—特許マネジメントの真価を問う』 発明協会

② 学会活動

学会関連の活動は、以下の通りである。

- (1) 日本経営分析学会  
2010 年 6 月入会
- (2) 日本財務管理研究学会  
2010 年 6 月入会
- (3) 日本経営財務研究学会  
2010 年 6 月入会
- (4) 日本経営教育学会  
2010 年 6 月入会
- (5) ビジネスクリエーター研究学会  
2010 年 3 月入会
- (6) 日本国際秘書学会  
2010 年 11 月入会
- (7) ビジネスクリエーター研究学会 自由論題報告で 1 つの論文を発表した。

## 研究成果の概要 つづき

## ③研究成果

企業が長期的に存続続けるためには、事業価値を判断して、もっとも多くのリターンが得られるところに資本が移動する。これを前提に研究開発が行われるのが前提である。

企業の事業が多様化になっているなか、限られた資源から経営者は、現在のポジショニングと数年後のマーケットまたは売上規模を比較しながら優先事業化の領域・次期事業化の領域（技術・マーケット）を環境の変化によって戦略を変えていく。よって研究開発を継続するか断念するか判断していく。

しかし、産業には変化が起きている。従来は同じ業種の競争でありましたが、今ほどの産業から参入しているが予測ができない時代になっている。カメラ産業を事例にして研究したが、デジタル化によって、携帯産業の参入もその例の一つである。

これらの環境に、経営者は同じ産業だけではなく、他の産業にも目を向けなければならない。企業の資本の価値を最大化するためには、オズボーンの法則によっていかに新しい価値を出すかが大事である。自社であれ、社外であれ、新しい資本と組み合わせることによって新しい価値が生まれる。

本研究では、特許の価値は一般的に価格は買い手と売り手の交渉によって決まる。

しかし、資本の価値は売り手と買い手の数によって価値は異なってくる。特許も資本の一つです。次の4つパターンに分けて考えることができる。

①売り手と買い手の数が1対0の場合、いくら優れた技術を持った特許であっても需要がなければその特許は価値がない。

②売り手と買い手の数が1対1の場合、売り手と買い手の交渉によって決まる。買い手が自社で開発する場合の限界コストを超えない範囲で決まる。ここで、限界コストというのは、特許を利用して得られる利益額より少ない金額でなければ、そのビジネスに取り掛かる理由がないわけで、その特許の利用によって得られる利益額より低い金額が現実的な上限額になるはずである。よって、限界コストの範囲内で売り手と買い手の交渉によって決まる。

③売り手1に対して複数の買い手の場合、特許の価格の決定権は売り手にある。売り手はより高くつけて買い手と取引をすることができる。

④複数の売り手に対して1の買い手があった場合、特許の価値の決定権は買い手にある。供給量が需要量を上回るときは、価格戦略になるわけで、買い手はより安いものを選択する。

以上をまとめると、特許の価値は客観的に判断することができない。特許がどのくらいの事業に使われているかようするにビジネスモデルによって変わってくるのが明らかになった。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

**開催日 : 2010年11月28日**

**開催場所 : 立教大学**

**会名 : ビジネスクリエーター研究学会**

**論文課題 : 「事業戦略による特許価値変化」**